

## 戦後日台交流への歴史：法文化の比較も含めて

著者名(日)	福田 守利
雑誌名	神田外語大学紀要
巻	27
ページ	263-281
発行年	2015-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1092/00001161/">http://id.nii.ac.jp/1092/00001161/</a>

# 戦後の日台交流への歴史

## － 法文化の比較も含めて －

S. J. D. 法学博士 福田守利

### I. はじめに

筆者と台湾の関わり合いは、敬愛する台湾の経済人である徐正冠氏との17年前の仕事上の出会いがきっかけである。自来、現在に至る氏との交流は、筆者の人的国際交流の中でも重要なものとなっている。一方、日本における台湾との関わり合いは私のキャリアであり、台湾留日大学教師联谊会会長である吉永耕介神田外語大学教授と東京の目黒にある台北駐日経済文化代表處を通じて2010年、2013年、2014年と3回にわたり同教授と二人で台湾の各大学訪問という形の日台交流を行ってきたのである。筆者自身これまでに数多くの台湾訪問をしてきたが、いつでも思いやりのある友好的な印象を肌で感じてきた。その根底には日台両国民は相互に尊敬をし合っているからであると筆者は確信している。経済関係においては、台湾にとっても日本にとっても重要な貿易相手国であり今後の日台の経済関係は増々進展していくと思われる。

しかし我々日本人には、台湾は観光目的で行く親日かつ友好的な隣国であるという漠然としたとらえ方しかしていないのが現実である。それが一般的な日本人の台湾に対する印象であり、筆者自身も含め、台湾に対する相互理解の観点からも台湾への基礎的なレビューが必要であるという思いにかられ、初歩的な部分から現在の日台関係を調べてみることにしたのが本論稿の基本である。

### II. 台湾の地理的位置

中国大陸の福建省からみて、最大幅約240kmから最小幅約120kmの距離の台湾海峡を隔てて、南東に位置する島が台湾本島であり、その面積は約3万5854平方キロメートルであり、日本の九州の面積にはほぼ匹敵する。さらに澎湖諸島、東沙諸島、金門島、馬祖列島、その他亀山島、緑島、

蘭嶼などの周辺の島嶼を合わせたもの全体が台湾と呼ばれており、台湾全体としての面積は約3万6,000平方キロメートルである。日本の最西端である与那国島との距離は100キロメートルであり、南に向かってフィリピン共和国のルソン島とは、バシー海峡とルソン海峡をはさんで約360キロメートルの距離に位置している。台湾本島の嘉義市の南を北回帰線が通っているが、これを境に北側が亜熱帯気候であり、南側が熱帯気候であり、年間平均気温は18℃で、年間降水量は北部で2,000ミリ、中部山岳地帯で3,000ミリ、東部では2,000ミリと多く高温多湿である。台湾本島の3分の2は山地であり、日本の富士山よりも高い玉山(3,950.382m)など3,000mを超す山が多い。

### III. 台湾の民族

台湾の現在の人口は台北駐日経済文化代表処のホームページによると、2013年12月の統計によると約2,337万人で、3大都市の内訳は首都台北市約269万人、高雄市約278万人、新北市約396万人となっている。その構成は移民社会が原点であり、漢民族が98%で、先住民族が2%である。漢民族の内訳は本省人と外省人に分けられる。本省人は祖先が大陸の対岸側の福建省の南部である廈門、泉州、漳州の出身で、福佬人あるいは閩南人と呼ばれる人々の子孫で全人口の70%を占める。また、客家人と呼ばれる中国の長い歴史の中で移住を繰り返してきた民族で特に広東省や福建省を故郷として台湾に移住してきた人達の子孫である客家系の人々が15%である。この2つのグループを合わせたものが本省人として全人口の85%を占める。いずれどのグループも清朝の統治時代である1683年から1895年の間のいつれかの時代に大陸から渡来してきた人々の子孫である。

次に外省人であるが、第2次大戦後国民党と共に国共内戦から逃れて中国各地から台湾に移住してきた200万人の人々とその子孫を指し全人口の13%を占める。

ではここで先住民をみてみよう。台湾では彼らの希望もあり1995年から原住民族と呼ばれている。日本語では先住民族という表現を使うが、これは中国語ではすでに消滅してしまった民族と

いうニュアンスになるため原住民族が適切であるとされる。しかし、この用語は日本語では差別的な響きがあるため、本稿では日本語であるが故に先住民族という表記をする次第である。ちなみに日本語による台湾関係の書籍では本用語の表記はまちまちである。

先住民族は、漢民族の移住が行われる以前から台湾に住んでいる原住系の民族で、使用する言語からその起源が東南アジア・太平洋のマレイ・ポリネシア系に属する人々であるとされている。台湾政府は14の民族を正式に認定しており、以下のとおりである。アミ族、パイワン族、タイヤル(アタヤル)族、ブヌン族、タロコ族、ルカイ族、プユマ族、ツオウ族、サイシャット族、タオ(ヤミ)族、カヴァラン族、サオ族、サキザヤ族、セデック族の各部族である。この他に認定されていない少数民族が13ある。最大の民族はアミ族で約19万人おり、先住民族全体の人口は約53万人といわれており前述どおり全人口の2%にあたる。

以上のように台湾では本省人である福佬人、客家人、それから外省人と先住民族の4つの民族により社会形成が成されており、それに伴い普通語と呼ばれる公用中国語が使われる他に、福佬語(閩南語とも呼ばれる)、客家語、先住民の人達の言葉、さらに英語も頻繁に使用されており、日本人から見ると完全な多言語文化社会であるということがいえよう。また、宗教においては、仏教、道教、キリスト教が中心となっている。

#### IV. 台湾の歴史

##### (1) 先史時代

考古学的には台湾では3万年から5万年前からの旧石器時代、新石器時代、金属器時代にいたる先史文化が存在していたといわれている。それらの中で最も古いといわれている遺跡は台東県たいとうけんの長浜郷ちやうひんごうから発掘されたおよそ5,000年から1万年前の旧石器時代の遺跡である。この長浜文化が出現した頃は台湾と中国大陸は陸続きであったので、大陸の旧石器時代の文化の影響も受けていたといわれている。その後海面が上昇し台湾は島になり独自の新石器時代からの文化が、長い年月を経て、オーストロネシア語族、別名マレイ・ポリネシア語族系の先住民族によりそれぞれ

れが固有の言語や文化を保ちながらも特色のある島の文化として広がっていったのである。そして、16世紀初頭までの台湾本島はこれらの先住民の人々が住む島であったのだ。

## (2) 明の時代まで

7世紀の隋書の東夷伝の中に東方海上に「流求国」があるとの記述があり、これは台湾島のことを指しているといわれている。ちなみに、沖縄諸島を指す「琉球」は明の時代以降から使われだした。歴史上中国では国の統一があり建国がなされると勢力の拡大は西方あるいは南北に向かって行われることが多く東方の海上にある台湾には余り注意が向けられていなかったようだ。

漢民族が台湾に移住してくるようになったのは明の時代(1368年～1644年)に入ってからである。はじめは西側の海岸に商売や貿易あるいは海賊の拠点に少数の漢人が住みだした。当時の海賊は「倭寇」とはいても、日本人は少なくほとんどが漢人であり、基地を中心に、中国大陸沿岸部を略奪や密貿易などを中心とした活動を行っていた。

16世紀になるとポルトガル人がアジアに渡来してきて、16世紀なかばには、交易していた明朝からマカオに貿易拠点としての定住権利を得て対中貿易の基盤を構築した。当時ポルトガル人が航海中台湾島を初めて見た時に「Ilha Formosa(美しい島)」と叫んだことが、現在の台湾の呼称である「Formosa(美麗島)」の語源となったことは良く知られていることである。

## (3) オランダ統治の時代

ポルトガル人に続いてスペイン人やオランダ人が進出してきた。オランダは1602年に「オランダ東インド会社」を設立した。この会社はオランダ政府が、喜望峯からマゼラン海峡までの海域の独占的貿易権、外国との条約締結権、城砦<sup>さい</sup>建設権から植民地設置権にいたるまでの広範囲にわたる権限を総督に与えておりその経営にあたらせた。さらにこの会社は軍備を有し戦争も遂行できる権限を持っていたのである。オランダ東インド会社は東アジア貿易により莫大な利益をオランダ本国にもたらしていた。さらに同社は中国沿岸に貿易拠点を探し求めていたが、うまくいか

ぼうこしよとう  
 ず、澎湖諸島に城砦を建設しようとした。ところが同諸島には宋の時代(960年～1276年)からすでに漢人が定住しており、中国領とされていたので明軍が出兵してきて交戦となり、オランダ側は激しい抵抗にあったのである。その後協議が行われた。明朝側の主張する「<sup>けがい</sup>化外の地」である台湾本島までオランダ側が撤退しそこに拠点を構築することを条件に両者は講和を結んだのである。ここで明側のいう「化外の地」とは明朝の文化が及ばない土地ということで領土圏外の土地を意味する。つまり「ご自由にして下さい」という土地のことである。筆者はこの「化外の地」というのを現代国際法上の「無主地(terra nullius)」のことを指すと解釈する。領域の取得における、「先占(occupation)」の際に使われる国際法上の用語である。地域は実効支配のもとに置かれたときに先占されるのである。当時の台湾は全島を実行支配する統治機関がなかったのだ。

いづれにしてもオランダ側は現在の<sup>たいなんしあんへい</sup>台南市安平にある「<sup>たーゆあん</sup>大員(Tayouan)」半島と呼ばれる場所に城砦を建設したのである。もともとその土地を指す先住民の呼称であるが、当時、台湾全域でこの場所だけが「ターユアン」と呼ばれていた。「大員」は「台員」、「台湾」と漢字で表記されるようになり、後に台湾本島全体の呼び名「<sup>たいわん</sup>タイワン」となった。1624年に築かれた要塞は改築を重ね正方形の四隅に砲台を備えた西洋式の城塞として完成し1627年に「ゼーランディア城(Fort Zeelandia)」と名付けられた。現在は<sup>あんへいこほ</sup>安平古堡と呼ばれ史跡となっている。半島の対岸である現在の台南市には明朝末期のため大陸から逃れてきた漢族の移民の移住地区が形成され、そこにオランダ東インド会社は「プロヴィンシャ城(Fort Provincia)」を構築し1653年に行政府を置いた。こうしてオランダは台湾において1662年に<sup>ていせいこう</sup>鄭成功に駆逐されるまでの39年間、統治機関による植民地経営を行っていたのだ。その間、スペイン人が1626年に台湾北部の淡水、基隆を占領し城砦を構築し、さらに淡水河をさかのぼり、現在の台北市のあたりまで進出した。一時期は台湾島北部はスペイン人が、西南部はオランダ人が占領するかたちになっていたが、1642年にオランダ人によってスペイン人は駆逐された。理論上はオランダ東インド会社が全台湾島を実行支配することになったが、実際にはそうではなかったようだ。<sup>しゅうえんよう</sup>周婉窈著『台湾の歴史』平凡社(2014年)増補版第3刷(56頁)によると、「1647年にオランダ統治の下にあった先住民集落は合

計 246 社あり、人口は 6 万 2849 人、1650 年には 315 社、合計 6 万 8657 人であった。推計では、この人口は全台湾先住民人口のおよそ 40～50%を占めるとい」と述べられている。同 59 頁には、「1638 年、台湾のオランダ人統治区内の漢人はおよそ 1 万 1000 人いた。オランダ統治末期、台湾の漢人人口はおそらく 3 万 5000 から 5 万人あり、漢人社会もまた台湾に成立したことになる。」と述べられている。これら背景にはオランダ東インド会社が大陸で台湾への移民奨励政策をとっていたのである。

#### (4)鄭氏による支配

中国の東北から満州族の清朝がおこり、1644 年に明朝は滅亡した。当時東シナ海に<sup>ていしりよう</sup>鄭芝龍という大海賊がおり、明の亡命政権は彼を頼ろうとしたが、失敗に終わり芝龍は清に降伏し後に処刑された。一方息子の鄭成功は清朝に対して抵抗を続けるために台湾を本拠地にしようとしていた。(ちなみにこの鄭成功は日本と関係がある。父が貿易相手として日本の長崎県の平戸島の大名松浦氏と深く関わっており城下には屋敷も与えられていた。成功は父芝龍が結婚した平戸の武士田川七左衛門の娘との間に生まれ、幼名を福松といい 7 才の時に父の故郷福建省安平鎮の鄭氏の城に移るまで平戸で育った。)

1661 年、鄭成功は 2 万 5000 人の水軍をひきいてオランダ人が守るゼーランディア城、プロヴィンシア城を攻め翌 1662 年に降伏させた。オランダ人を駆逐した鄭成功はプロヴィンシア城<sup>せきかんろう</sup> = 赤嵌樓に統治機関としての行政府を置いた。明朝復興を志した成功は台湾を「反清復明」の本拠地としたが、同年 5 月に 39 歳の若さで病死した。そのあとは子の鄭經が<sup>ていけい</sup>継承して台湾の経営を行った。1681 年に鄭經も父と同じ 39 歳で病死し、子の克塽<sup>こくそう</sup>が継いだが 12 歳であったため混乱が生じ政権は 1683 年に清朝に降伏し鄭氏の台湾統治期間は 23 年で終わった。前述の周婉窈著「台湾の歴史」63 頁によれば、「鄭氏政権はかなりの数の軍隊を連れてきただけでなく、人口の誘致にも力を注いだ。推計によると、鄭氏政権時代、台湾の漢人人口は約 12 万人(あるいは 15 から 20 万人の間)で、当時約 10 万から 12 万の先住民がいた。言い換えると、わずか 20 年余りに間に、

漢人の人口は先住民族に匹敵し、さらにはその数を超えるようにまでなったのである。」とある。人口の増加に伴い食料確保の為の開墾もかなり政策的に行われるようになったようだ。特に西部の沿岸部は南部から北の淡水にいたるまで開拓がなされた。

鄭成功にオランダが駆逐されてから、1662年に台南の地に鄭氏政権による行政府が置かれたことは、これがいうまでもなく漢人が台湾に統治機関である政府を設置した最初である。前述の周婉窈著「台湾の歴史」の同じく63頁に「鄭氏政権の台湾における行政は、小規模な朝廷であったと言えよう。」とあるが、組織的にも一つの王国の態を備えていたということがうかがえよう。以降、1885年に台北に省府が移動されるまでは、台南が台湾の政治、経済、文化の中心地として栄えてきたことは余り知られていない。

#### (5) 清朝による支配

鄭氏政権の滅亡後、清朝は台湾を管轄下に組み入れることとし、1684年に福建省台湾府を設け、そのもとに台湾(台南)、鳳山(高雄)、諸羅(嘉義)の3県を設置した。こうして台湾は中国の王朝の統治下に入ったのである。清朝は再び台湾が反清的な本拠となることをおそれ、海禁政策を取り、大陸から台湾への渡航を厳しく取り締まった。それでも台湾に新天地を求める密航者の数は減らなかった。その後台湾の大陸側に面している西部一帯の開発が進められ、行政区も彰化県と澎湖庁、淡水庁の2つが加えられ計1府4県2庁に拡大された。19世紀に入り外国からの圧力や内乱により清朝の力はしだいに衰えて行ったが、大陸から台湾への移住は逆に増えつづけ、漢人人口も200万人を越す状況になっていた。

清朝は、1842年のアヘン戦争でイギリスに敗れ南京条約により、上海、寧波、広州、福州、厦門の5港が開港させられた。さらに1856年の第2次アヘン戦争(アロー号事件)により1858年にイギリス、フランス、アメリカ、ロシアと別個に天津条約を締結し、その結果大陸の諸港に加え、台湾の淡水、台南、それに続いて、基隆と高雄が開港されるに至った。こうして台湾も国際社会に関連せざるを得ない状況になってきたのである。



1884年、ヴェトナムの領有をめぐる清仏戦争が起き、その際フランス海軍は澎湖島や淡水や基隆など台湾北部の諸港を砲撃した。清朝は劉銘伝りゅうめいでんを台湾に派遣し防御にあたらせ、翌1885年に台湾を福建省から独立させ新たに台湾省を設置し劉銘伝を初代長官に任命した。彼は道路や海上航路や鉄道の整備、産業の振興、郵便や電信の設置など台湾の近代化に尽くした。彼の貢献は1891年に離台したことにより中断してしまっただが、それらは後に日本の統治によって受け継がれた。

## (6) 日本による支配

1895年に日清戦争敗北の結果、下関条約により清朝は、日本に台湾と澎湖諸島を割譲した。これにより清朝による211年間の台湾統治は終了した。

講和条約が調印されたのは1895年4月17日であり、樺山資紀かばやまむねのり海軍大将率いる日本軍は5月29日に上陸し6月3日に基隆を占領した。さらに6月7日に台北城に入城し6月17日に城内にて台湾総督府で始政式を行った。その後全島の占領を目ざし、南部に向かった。11月に全島平定を宣言したといわれている。そんなに簡単に平定されたのであろうか。

まず割譲が決まってから5月23日という初期の段階で、台湾民主国独立宣言が行われ、同25日に前台湾省長官とうけいすう(巡撫)唐景崧を総統とし、清仏戦争の際の優れた軍人だった劉永福を将軍とした台湾民主国が樹立した。実際には唐景崧は直後に廈門に逃れたが、台湾民主国側の人々の激しい抵抗が、中部や南部で行われた。劉永福は唐景崧の去ったあとの台湾民主国側のリーダーになり漢人や先住民を義勇兵として組織し日本軍と戦った。

三橋広夫著『これならわかる台湾の歴史』大月書店(2012年)の42頁によると、「このような強い抵抗が起こったのは、台湾中南部の住民が、すでに台湾を自分たちの土地と考え、台湾で生きる決意が固かったからでした。これまでの移民意識が薄れ、械闘(出身地の異なる者同士の衝突)を繰り返してきた客家人、福建人、広東人の間に連帯感が生まれ、台湾人としての意識が生まれていたのです。台東では先住民も西部からの移住民とともにゲリラ戦を展開しました。さら

に、日本軍は、台湾民衆の武装闘争だけでなく、赤痢や風土病であるマラリアにも悩まされました。」とある。台湾人としての団結した抵抗勢力と更に風土病と戦わねばならない実状がうかがわれる。されに、同 43 頁には、「日本は台湾を占領するために、約 7 万 6000 人の兵力を投入し、死者 5300 人を超える被害を出しました。死者の 87%は戦病死者でした。一方、台湾住民の被害は 1 万 4000 人以上と推定されます。」と述べられている。前出の、周婉窈著「台湾の歴史」105 頁には「1895 年 11 月、日本軍は全台湾平定を宣言したが、実際は台湾人民は引き続き蜂起していた。漢人の武装抗日運動は 1915 年のタバニー事件が平定された後に、やっと本当に幕が下りたと言える。」とあり、さらに「1895 年から 1902 年まで、台湾各地でこのような人々による武装抗日蜂起が頻発した。1902 年から 1915 年の間、抗日運動は局部的となり…」と述べられているが、1945 年の終戦まで 50 年間続く日本の台湾統治のスタートからの 20 年間はかなりの抵抗があったことが記録されている。

1896 年に軍政から民政になったが歴代総統は陸海軍の将軍が任命されており、台湾における軍隊の指導権、行政、立法、司法の権限などが与えられていた。

日本の統治時代の台湾の資料の中に必ず出てくるのが、1898 年に 46 歳で第 4 代総督に就任した児玉源太郎と、児玉が任命した民政長官の後藤新平の事跡である。児玉は長州藩<sup>はん</sup>の支藩徳山藩の出身で陸軍大学校長、陸軍次官を経て台湾総督を 8 年間、実務的には 6 年以上も務めた政治家で、台湾が日本の統治によって初めて安定したといわれる実績をあげた。後藤は 1857 年、岩手県水沢市（現在奥州市）の仙台藩支藩の家臣の家に生まれ、後に医学を学びドイツ留学を経て、内務省衛生局長に<sup>ぼってき</sup>抜擢された。知り合いだった先輩の児玉にその行政手腕をかわれ、台湾総督府民政長官になり、児玉の台湾での実務面をささえた。まず土地の調査を行い所有権を確定し、測量によって土地の境界線や等級を定めた。結果、税収が上がり台湾の土地所有制度の抜本的な改革につながった。さらにアヘン、食塩、<sup>しょうのう</sup>樟腦、タバコを専売制にした。これらは総督府の財政に安定をもたらした。また鉄道や道路、港湾の整備を行い、教育制度も確立させ、台湾銀行も創立した。児玉は山間部の植林にも特に力を入れ、現在でも「児玉杉」の名前は地方に行くとき知られて

いる。後藤は医者でもあったので、伝染病の撲滅に力を入れた。こうして児玉と後藤による近代化の基礎が行われていったのである。法的には台湾は当時の大日本帝国憲法適用例外地域として総督と総督府に事実上独自の権限を与えて統治する制度をとったのである。1922年に例外地域ではなくなり、日本の国内の法律を適用する制度にかわった。

日本による台湾統治は軍人10人、文官9人の計19人の総督によって行われた。1945年8月14日に日本はポツダム宣言を受諾して降伏し第2次世界大戦は終結した。

#### (7)国民党による支配

台湾は、1943年11月27日のカイロ宣言により、中華民国に返還されることが決まっていた。1945年10月25日に台北で日本側の降伏式典が行われ、<sup>しょうかいせき</sup>蒋介石政権である中華民国が台湾を接収した。1949年に重慶にあった中華民国の国民政府軍が共産党との内戦により大陸に拠点を維持できなくなり大挙して台湾に移転してきたのである。蒋介石の国民党は台湾に移動してきたものの最終目的は「大陸への反攻」であり、日本支配にとって換って行われる台湾人のための国造りではなかった。そのために台湾人の人々の不満は徐々に高まっていき、2・28事件に象徴されるように本省人と外省人の両者の間に深い傷あとを残すような事件が多く発生した。2・28事件は、1947年2月27日に闇のタバコ取り締まりをめぐる外省人警察官が女性に暴力をふるったのがきっかけである。群衆が抗議のために騒ぎ立てるのにたいし警察官が発砲し民衆の中の1人を殺害してしまった。翌28日にはデモ隊はふくれあがり、軍隊が出動し発砲する状況になり暴動は台湾全土へと広がっていった。3月になり軍隊の劣勢により、大陸から国民政府軍の増援部隊が軍艦に乗り大砲や機関銃を打ち込みながら上陸し、台湾全土を制圧し、1万人以上の人々が犠牲になった事件である。

1949年12月に国民党政府機関全体が政権関係者、その家族、軍隊、難民などと共に台湾にたれをうって逃れてきた。全体では約200万人(うち軍隊は60万人)の外省人が600万人が住む台湾に新たに移住してきたのである。

台湾に逃亡してきた蒋介石は総統に再選され1972年まで5選され独裁的権力を保持し続けた。蒋介石は、終戦時に中国大陸にいた日本の軍人・軍属合わせて200万人に対して「以德報怨」をもって無事に日本に帰れるように取りはからってくれたのである。彼は「日本人民を敵とせず、戦争を起こした軍閥だけを敵とする」というのが基本であり、敗戦国に対しては稀にみる寛大な措置であった。

しかし、戦後の台湾における彼の政策は徹底した反日教育であった。1946年8月から日本語の使用禁止を発令し徹底した。日本色をまず消し去ることが彼の台湾における政策としてのスタートだったのである。さらに「白色テロ」として知られる1950年代から1960年代にかけて、反共を徹底するための過酷な弾圧政策が台湾国内でとられた。1960年代は、加えて「台湾の独立」を唱える人々も厳しく取り締られるようになった。

三橋広夫著『台湾の歴史』大月書店(2012)の86頁には「1950年代から1987年の戒厳令解除までに2900件あまりの政治事件が発生し、14万人以上の人たちが連行され、4000人が処刑されたといえます。」と述べられているが、国民党による不当な弾圧がその背景にあったのである。1975年に蒋介石が病死すると、副総統であった<sup>びんかきん</sup>嚴家淦が昇格し、78年に蒋介石の長男<sup>しやうけいこく</sup>蔣経国が総統に選出され、独裁は続いたが蔣経国は中央や地方の要職に本省人を多く抜擢したのである。1984年に再選された時に副総統に本省人の<sup>りとうき</sup>李登輝が就任し、1988年蔣経国が死去すると李登輝が昇格し総統に就任した。淡水に生まれ、京都大学やアメリカのコネル大学で農業経済学の学位を取得するなど学界から政界入りを果たしたエリートであり、本省人の初めての総統が誕生したのである。

その頃には台湾の民主化は進み、国民党の他にも政党が認められ1986年には民主進歩党、1987年には労働党が結成された。李登輝政権は12年間続き台湾の民主化は著しく進んだ。2000年からは民主進歩党の<sup>ちんすいへん</sup>陳水扁が8年間政権を担い、台湾人意識の高揚が高まった。2008年からは国民党の馬英九が総統に就任し、中国との関連性が進む政権運営となっている。

V. 戦後の日台関係

1945年10月25日に台北市にて日本政府の代表として安藤利吉台湾総督と、中華民国政府代表の陳儀台湾行政長官が降伏文書に署名し1895年から50年間続いた日本による台湾統治が終了した。1952年4月28日に台北市にて日華平和条約が締結された。1972年9月29日の中華人民共和国との国交正常化による日華断交になるまでの間日本が外交関係を結んでいたのは、台湾の中華民国だったのである。1971年10月25日に国連総会で、アルバニアなどが提出した「中華人民共和国の国連加盟及び台湾の追放」決議案が可決された。台湾の中華民国は、採択前に国連からの脱退声明を発表し国連から離脱した。1972年2月21日にアメリカのニクソン大統領が中国を訪問。同年9月29日に北京で日中両国政府が日中共同声明を発表し、国交正常化を果たした。声明調印後外相大平正芳が日本政府見解として「日華平和条約は終了した」と表明し、台湾の国民党政府も「日本との外交関係のみの断絶」を発表しそれに応じた。断交が行われた1972年、大使館業務を行う民間交流の窓口機関である、日本側は公益財団法人「交流協会」、台湾側は「亜東関係協会駐日事務所」は1992年5月に「台北駐日経済文化代表処」と名称変更した。「交流協会」の実態は外交使節館であり、職員も中央省庁からの出向者が務め、ビザの発給や領事館業務を行っている。同協会は台北市と高雄市に事務所を持っている。「台北駐日経済文化代表処」も同じ機能を果たしている。同代表処は東京に所在し、大阪、横浜、福岡に事務所を、沖縄、札幌に支部事務所がある。現在台湾の中華民国政府と国交を結んでいる国は、以下の22ヶ国である。バチカン市国、キリバス共和国、ナウル共和国、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ソロモン諸島、ツバル、バリーズ、ドミニカ共和国、エルサルバドル共和国、グアテマラ共和国、ハイチ共和国、ホンジュラス共和国、ニカラグア共和国、パナマ共和国、パラグアイ共和国、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペ民主共和国、スワジランド王国である。日台交流はいうまでもないが、さらに中国大陆に関していえば、政治的には対立している立場をとるが、台湾の企業は約5万社以上が生産や販売の拠点を持っており、100万人以上の人々が長期滞在をしており、台湾と

の人的交流は世界中で増々盛んに行われているのが実情である。

## VI. 法文化の比較

これまで台湾の歴史、戦後の日台関係を考察してきたが、ここで、日本台湾法文化の比較を試みよう。その理由は、法文化は、その国の人々の考えや価値観をあらわしているからだ。

まず、世界の法体系の中で日本法と台湾法は大陸法体系に入る。筆者の著書「法の国アメリカを学ぶ アメリカ法入門」有斐閣(2005年)4頁に、「世界には大きく分けて2つの法体系が存在します。1つは大陸法といって、ヨーロッパ大陸の法体系で、ローマ法に源を発し法律自体がすべて条文に書かれているというのが基本です。日本法がこれに属します。もう1つは……判例法を基本とした英米法として……英語圏の諸国で受け継がれています。」とあり、日本法も台湾法も法源が法典法で六法を使う大陸法に所属する。現行の台湾の法律は中華民国法のことである。歴史的には1928年に中国大陆で中華民国が樹立した後、ドイツ法など大陸法をモデルにした法の編纂が始まり、当時招かれた日本の法律学者の協力・助言を得て法典が制定されたのである。これが戦後に国民党政府が台湾に移動してくる時に持ってこられ、日本統治時代の法体制と交替したのである。そのため、日本法のようなドイツ法の流れをくむ背景を持っているのが基本である。また、戦前の日本統治時代があったため日本法の影響を受けており、日本の法制度と極めてよく似ている。従って日本人には法思考も含め理解しやすい法制度であるといえよう。また近年改正されたビジネスや経済に関連する法律である会社法、銀行法、証券取引法、知的所有権法などは英米法の影響も強く受けているのが特色だ。

「法の捉え方」であるが、日本では法は国民の人権、生活、安全を守るためのものであると捉えられている。台湾では、基本的に法の存在は知っているが、自己を守ってくれるものであるという意識は余り高くない、安全は自己判断と自己責任において自ら守るという考え方が強い。

「法に対する姿勢」であるが、日本は従順型であり、法は厳格に守るべきだと考える。台湾は法は守る、しかしチャレンジ型である。納得がいかなければ、積極的な問題提起をする。

「権利意識」に関しては、日本は低く、あまり権利、権利と主張しない。さもないと義務は果たしているのかと切り返される。江戸時代には権利という用語すらなかった。明治時代に入り「権利」ということが造語されたぐらいである。台湾では権利意識は高い。自分の権利が侵害されると明確に反論する。

「義務意識」は、日本では義務を果たすことは重要なことと捉える。江戸時代には封建制度により一般庶民は権利はなく義務ばかりを課せられた。従ってその習性か、相手に義務の履行を強く求めない。自己の義務履行は自己の問題として真面目に取り組む。台湾では相手に義務の履行を強く求める。自己の義務履行は約束に違反しない限度で行う。

「契約意識」であるが、日本では遵守する観念が高い。条件の修正・変更は原則的には不可であるが協議によっては可の場合もある。台湾では契約意識はやや低い。契約締結後でも、条件の修正・変更・補充はいつでもできると考えられている。契約に関していえば、日本法でも台湾法でも契約自由の原則があり、中でも契約方式の自由というルールが確立されており、契約形式は自由であるので、口頭の契約だけでも有効である。つまり、有効な契約条件に書面による契約は要件とされていない。だからといって口頭契約だけでは、後でトラブルになった場合、証明が難しいので、特にビジネス契約は日本でも台湾でも必ず書面契約にしておくべきである。

「法規制のあり方」であるが、日本では原則として国民は自由に行動してよく、法規制はされない。他人の利益を害する場合は法規制により自由が制限される。台湾では原則として国民は自由に行動してよく、法規制はされないが、国益や公益を害する行為は厳しい規制が課せられる。

「訴訟観」に関しては、日本では相手を訴えることも、自分が訴えられることも非常に重く受けとめられている。理不尽な訴えを提起された場合でも何か自分が悪いことをしたような錯覚に

とられる。和解や示談による解決が多い。台湾でも訴訟は避けるべきであると考え。問題が起きた時は話し合いや示談で解決しようとする傾向が強い。いきなり訴訟に持ち込むと感情的になり、解決までに時間がかかりこじれることが多い。「訴訟観」は比較的に日台は類似しているといえよう。

「調停（調解）・和解」に関しては、日本ではお互いに理解し合い、譲り合って到達するものとする。勝ち負けはない。台湾では合理的に行い、勝ち負けが存在する。

「裁判」に関しては、日本のと比べ台湾での裁判は審理期間が一番で6ヶ月から一年と短い。また、貿易、労働、知財など専門法廷が存在し効率的な紛争処理が行われている。

以上、筆者の体験的「法文化の比較」を述べてみたが、日本と台湾は法律的にも共通する点があるとはいえ、実際の法の適用、運用、商習慣にはかなりの違いがあるため注意を要するというのが実感である。

## VII. まとめ

台北駐日経済文化代表処の沈斯淳代表しんしじゅん（大使に相当する）は、2014年4月3日付の産経新聞のアップールという欄に「台湾のTPP参加支持を」という以下の一文を寄せている。「台湾は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に参加する明確な意思を表明している。これについて、すでに交渉のプロセスに入っている日本から、台湾への理解と支持を頂きたい。今年2月、两岸(中台)の分断後初めて双方の閣僚級による公式会談が実現した。国際社会は、これを地球に安定をもたらすものとして評価している。大陸(中国)との関係において、台湾は非常に慎重な立場をとっており、安全保障にも力を入れている。台湾の立場は「先易後難」、つまり、比較的容易な問題を先に話し合い、その後に難しい問題に取り組むというやり方だ。台湾と大陸の経済の往来は盛んであり、その課題を先に処理すべきであると考えている。台湾は、大陸との関係改善と同時に、日本や米国、東南アジアとの関係も確実に強化している。米国との相互信頼は回復済みだ。3月14日の米下院外交委員会で、キン・モイ国務次官補代理は台湾の



TPP 参加の意向を歓迎し、台湾の外交部（外務省に相当）は謝意を表明した。台日関係において、台湾社会は世代を超えて日本と交流してきた歴史があり、深い友情で結ばれている。この土台の上に観光や青少年交流など、さまざまな分野で進展があり、今後もさらに活発にしてゆきたい。昨年の台日間の往来は日本から台湾が 143 万人、台湾から日本は 222 万人で、総数は過去最高の 365 万人となった。今年は 400 万人を期待している。経済連携においても、台湾にとって日本は 2 番目、日本にとって台湾は 5 番目の貿易相手だ。これまでさまざまな協定を積み上げており、将来の経済連携協定（EPA）の調印につなげたい。そして、改めて台湾の TPP 参加への協力を日本にお願いしたい。」

沈代表が書かれた文章の中に如何に台日間の経済交流や人的な往来が盛んに行なわれているかが読み取れることができる。また、2013 年 1 月に台北の交流協会が行った対日世論調査によると、「最も好きな国」として日本を 1 番に挙げている人は 43%で、「日本に親しみを感じる」と回答した人も 65%にのぼるとしている。また、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は死者・行方不明者が 1 万 8000 人を超える大被害をもたらした。さらに福島第一原子力発電所が大きく破損し放射線による汚染被害が拡大した。この史上稀にみる大災害の際に、台湾からは総額で 200 億円（台湾元 68.4 億元＝2.52 億ドル）を超える義捐金ぎとんきんが送られてきたのである。これは世界各国から送られてきた義捐金の中で最高額であった。その他に膨大な衣料、生活物資などの救援物資が送られてきた。さらに Youtube や HP に励ましのメッセージが間断なく寄せられた。これらのことは、日本人に深い感銘をもたらせたのと同時に肉身の様に心配してくれている友好国があるのだということを改めて認識したことである。日本と台湾は、外交関係がないにもかかわらず、深い交流は多岐の分野にわたって行なわれているのが現実であり、日本人も台湾人も相互に相手国を体験した上での友好関係である。つまり、建前上の政治のスタンスがあっても止めることのできない人的日台交流は健全な民間国際交流でありそれが親日親台感覚にあらわされているといえよう。しかし日本人は留意しておかなければいけないことがある。歴史的な部分を観ると、1895 年からの 50 年間の日本の台湾統治時代に、特に最初の 20 年間は、かなりの反日抵抗運動や、

激しい抗日武装蜂起が起こったのである。外国がいきなり入ってくるとなると抵抗運動は当然起こることであり、簡単に統治権が移行されるなどはない。時代が過ぎたとはいえ日本はその歴史を忘れてはならないし、安易に全てが親日であるという軽率な考えは慎まねばならない。やはり、尊敬の念を持って礼儀を尽した姿勢で台湾の人々と接しなければいけないのが基本である。著者は以前に、日本のテレビの台湾についての特集番組で観たが、台湾の80才位以上の年配の方々の集いで、子供の頃に日本人から差別的な言動をあげられたという日本人との不快な体験談を話していた人々がいたのを気憶している。また、戦後の蒋介石時代の反日教育を受けた人々、日中戦争で台湾に逃れてきた外省人やその子孫で反日感情を持っている人達などの存在もあり、全ての親日的な社会であると判断するのはあやまりだ。

現在の台湾は民主主義を基本とした法の支配による法治国家である。国際法を遵守し、その経済的活動規模からいっても国際性の高い優れた資質を有し世界のグローバル社会の中で増々その活躍が期待されている。日本も台湾との相互理解を絶えず推進しながら、台湾からもよりリスペクトをされるような国として精進して行くべきである。(完)

参考文献

- 鮎京正訓編『アジア法ガイドブック』名古屋大学出版会、2009年
- 亜洲奈みづほ『現代台湾を知るための六〇章 第二版』明石書店、2012年
- 伊藤潔『台湾—四百年の歴史と展望』中公新書、1993年
- 殷允芃『台湾の歴史—日台交流の三百年』
- 卜照彦『台湾の選択—兩岸問題とアジアの未来』平凡社新書、2000年
- 遠藤誠・紀鈞涵『台湾ビジネス法務の基本がよーくわかる本』秀和システム、2014年
- 王育徳『台湾—苦悶するその歴史』弘文堂、1970年
- 何義麟『二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス』東京大学出版会、2003年
- 許世楮『日本統治下の台湾—抵抗と弾圧』東京大学出版会、1972年
- 阮美妹『台湾二二八の真実—消えた父を探して』まどか出版、2006年
- 黄昭堂『台湾総督府』教育社、1987
- 戴國輝『台湾—人間・歴史・心性』岩波新書、1988年
- 酒井享『「親日」台湾の幻想』扶桑社、2010年
- 周宇廷『台湾地図大全』大興出版、2011年
- 周婉窈『図説台湾の歴史 増補版』平凡社、2013年
- 史明『台湾人四百年史』新泉社、1972年
- 高木桂蔵『客家—中国の内なる異邦人』講談社現代新書、1991年
- 戸張東夫・劉文甫〔編〕『台湾香港 Q&A100』亜紀書房、1996年
- 沼崎一郎『台湾社会の形成と変容』東北大学出版会、2014年
- 沼崎一郎・佐藤幸人編『交錯する台湾社会』アジア社会経済研究所、2012年
- 春山明哲『近代日本と台湾—霧社事件・植民地統治政策の研究』藤原書店、2008年
- 福田守利『法の国アメリカを学ぶ アメリカ法入門』有斐閣、2005年
- 本田善彦『台湾総統列伝—米中関係の裏面史』中公新書クラレ、2004年

松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006年

三橋広夫『これならわかる台湾の歴史 Q&A』大月書店、2012年

森本繁『台湾の開祖 国姓爺 鄭成功』国書刊行会、2014年

楊威理『ある台湾知識人の悲劇』岩波同時代ライブラリー、1993年

吉田荘人『人物で見る台湾百年史』東方書店、1993年

李登輝『台湾の主張』PHP 研究所、1999年

若林正丈『蔣経国と李登輝』岩波新書、1997年

若林正丈『台湾—分裂国家と民主化』東京大学出版会、1992年

若林正丈『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書、2001年

若林正丈『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年

若林正丈編『もっと知りたい台湾 第二版』弘文堂、1998年

渡辺利夫・朝元照雄編『台湾経済読本』勁草書房、2010年

#### 関連新聞記事等

「台湾 TPP 参加支持を」『産経新聞』2014年4月3日

<http://www.roc-taiwan.org/JP/mp.asp?mp=202>